



2022年2月24日

各 位

会 社 名 THECOO株式会社  
 代表者名 代表取締役CEO 平良 真人  
 (コード番号：4255 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役CFO兼コーポレート本部長 森 茂樹  
 (TEL. 03-6420-0145)

(訂正・数値データ訂正)「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2022年2月10日15時00分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

## 記

## 1. 訂正の内容

「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、提出後に当社における前受金の会計処理について、決算調整における実績値の計上誤りが判明したため、提出済みの決算短信を訂正するものであります。

主な訂正箇所は、財務諸表中の前受金と、それに付随する各項目であります。この結果、2021年12月期の財務諸表において、貸借対照表の純資産が28百万円減少、総資産が25百万円増加し、損益計算書の税引後当期純損失が28百万円減少しております。

## 2. 訂正箇所

サマリー情報における訂正箇所は以下のとおりです。その他訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

## 【訂正前】

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,491	50.5	<u>△71</u>	—	<u>△90</u>	—	<u>△80</u>	—
2020年12月期	2,320	60.2	△59	—	△60	—	△65	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	<u>3,194</u>	<u>1,725</u>	<u>53.9</u>	852.66
2020年12月期	1,718	480	27.9	△302.08

## 【訂正後】

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,482	50.1	<u>△100</u>	—	<u>△119</u>	—	<u>△109</u>	—
2020年12月期	2,320	60.2	△59	—	△60	—	△65	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	<u>3,220</u>	<u>1,696</u>	<u>52.6</u>	838.39
2020年12月期	1,718	480	27.9	△302.08

以 上

(訂正後)

## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日  
東

上場会社名 THECOO株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4255 URL https://thecoo.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)平良 真人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼コーポレート本部長 (氏名)森 茂樹 (TEL)03(6420)0145  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,482	50.1	△100	—	△119	—	△109	—
2020年12月期	2,320	60.2	△59	—	△60	—	△65	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△59.78	—	△10.0	△4.8	△2.9
2020年12月期	△40.19	—	△40.7	△5.0	△2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,220	1,696	52.6	838.39
2020年12月期	1,718	480	27.9	△302.08

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,694百万円 2020年12月期 479百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	275	△127	1,298	2,044
2020年12月期	24	△162	606	599

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	—	42	—	41	—	49	—	24.24

(注) 1. 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	2,021,355株	2020年12月期	1,821,355株
2021年12月期	－株	2020年12月期	－株
2021年12月期	1,826,834株	2020年12月期	1,633,881株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

また、2021年12月22日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を決算発表時としていましたが、2022年3月までに開示を行う予定です。

（決算補足説明資料の入手方法について）

機関投資家及び証券アナリスト向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web形式にて2022年2月24日（木）に開催する予定です。当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかにT D n e tで開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の拡大長期化により厳しい状況が続いております。一方で、ワクチン接種が進み、経済活動正常化に向けた動きがみられるものの、新たな変異種による感染拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

2021年9月に発行されたぴあ総合研究所株式会社の調査「ライブ・エンターテインメント白書」の「NEWS LETTER」によると、音楽ライブや舞台ステージ等、ライブエンターテインメントの2020年の市場規模は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前年比82.4%減の1,106億円と大幅に下落し、2021年も引き続き厳しい状況が続いております。一方では新しい市場も創出され、2020年7月30日に発表された株式会社CyberZ、株式会社OEN、株式会社デジタルインファクトの共同調査「デジタルライブエンターテインメント市場規模予測2020年-2024年」によると、デジタルライブエンターテインメント（注）の市場規模は、2020年は140億円、2021年は前年比2倍以上の314億円、2022年は492億円と予測されております。

当社のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon（ファニコン）」においても、そうしたデジタルライブエンターテインメント市場の動向を捉え、2020年3月より、チケット制ライブ配信プラットフォーム「Fanistream（ファニストリーム）」を開始（2021年4月に「Cassette（カセット）」にリニューアル）しております。さらに2021年4月にはアイコンが無料で利用できるライブ配信専用スタジオ「BLACKBOX<sup>3</sup>（ブラックボックス）」をオープンするなど、デジタルライブエンターテインメントというファンにとっての新しい選択肢を提供するべく、インフラを整備してきております。以上より、ライブエンターテインメント市場の成長に伴い、Fanicon事業は今後も拡大余地があるものと当社は考えております。

また、法人セールス事業の市場環境としては、株式会社電通の「2020年日本の広告費」によると、2020年のインターネット広告市場は2兆2,290億円、前年比105.9%と引き続き高い成長率で推移し、総広告費に占める媒体構成比は前年比5.9ポイント増の36.2%に達しており、当社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。

このような環境の中、当社は、Fanicon事業においてはスタジオ設立やチケット制ライブ配信サービスのリニューアル等によるサービス強化、また、新規アイコンの獲得等、様々な施策によるファン数の増加及びARPU（1ファンあたりの平均売上金額）の向上、法人セールス事業においては国内外の顧客との取引増加による事業基盤の強化に努めることにより、着実に成長してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,482,025千円（前年同期比50.1%増）、営業損失は100,754千円（前年同期は営業損失59,034千円）、経常損失は119,690千円（前年同期は経常損失60,667千円）、当期純損失は109,200千円（前年同期は当期純損失65,673千円）となりました。

（注）「デジタルライブエンターテインメント市場規模予測2020年-2024年」では、アーティストが音楽ライブや演劇などを主にステージ上で演じ、ライブ配信で提供されるコンテンツを、「デジタルライブエンターテインメント」と定義し、その市場規模を推計・予測しております。

#### ① Fanicon事業

Fanicon事業においては、「Fanicon」の運営に加え、サービス拡大に向けて、2021年4月にオープンしたライブ配信専用スタジオ「BLACKBOX<sup>3</sup>」が本格稼働し始め、より様々な分野のアイコンとファンの交流を可能とすることで、「Fanicon」を通じて新しい価値の提供を進めております。その結果、「BLACKBOX<sup>3</sup>」は、アイコンの新規コミュニティ開設に大きく寄与しており、熱心なファンを抱えるアイコンに選ばれるファンコミュニティを提供できる体制が整ってきております。また、2020年3月に開始したチケット制ライブ配信プラットフォーム「Fanistream」の事業をリニューアルし、2021年4月にチケット制ライブ配信サービスとアーカイブを提供する「Cassette」のサービス提供を開始し、新型コロナウイルス感染症の影響により活動縮小を余儀なくされたライブ業界を救うための取り組みも開始いたしました。

2021年12月末時点において、1人以上のファンが登録しているアイコン数は2,213、ファン数（有料課金ユーザー数）は161,099となり、多くのファンを抱えるアイコンの新規開設の増加に伴い、会員数も順調に増加しております。また、コミュニティ内でのアイコンへのイベント提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの強化を通じて、アイコンの解約率はサービス開始以来低水準で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は1,922,427千円（前年同期比74.7%増）、セグメント損失は165,104千円（前年同期はセグメント損失151,382千円）となりました。

## ② 法人セールス事業

法人セールス事業においては、数回に及ぶ緊急事態宣言が発出され、一部の業界においては広告需要が低迷している状況が続いております。しかしながら、当社は国内外の顧客に対してインフルエンサーを用いた広告施策等の提案及びオンライン広告の運用とコンサルティング共に高い評価を得ることで、売上高を着実に成長させてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,559,598千円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は64,350千円（前年同期比30.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ1,411,468千円増加し、2,915,266千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,445,754千円、貸倒引当金の減少7,566千円であります。

なお、売掛金には、売上高には計上されていないオンライン広告事業のサービスにおける顧客の媒体費用の立替分が含まれております。そのため、売上高に対し売掛金の規模が大きく、また、同事業の売上増に伴い増加する傾向があります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ90,379千円増加し、304,853千円となりました。主な要因は、スタジオ建設に伴う建物の増加89,137千円及び機械装置の増加159,784千円、繰延税金資産の増加13,120千円、スタジオ完成に伴う建設仮勘定の減少130,155千円であります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ354,313千円増加し、1,475,489千円となりました。主な要因は、買掛金の増加206,901千円、Fanicon事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加199,292千円、未払金の減少131,868千円であります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ68,064千円減少し、48,225千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替及び長期借入金の返済64,960千円であります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1,215,598千円増加し、1,696,406千円となりました。主な要因は、東京証券取引所マザーズ上場に伴う新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ662,400千円増加、当期純損失を109,200千円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,044,935千円（前事業年度比1,445,754千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は275,365千円（前事業年度は24,259千円の獲得）となりました。主な増加要因は減価却費の計上50,873千円、Fanicon事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加額199,292千円、売上債権の減少額20,177千円、仕入債務の増加額206,901千円、未払費用の増加額36,101千円、主な減少要因は未払金の減少額150,707千円、税引前当期純損失の計上119,689千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は127,993千円（前事業年度は162,679千円の使用）となりました。主な減少要因はスタジオ建設に伴う有形固定資産の取得による支出127,820千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,298,382千円（前事業年度は606,949千円の獲得）となりました。主な増加要因は株式の発行による収入1,323,342千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出24,960千円であります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いております。当社を取り巻く環境としては、音楽ライブや舞台ステージ等、ライブエンターテインメントの市場規模は縮小しているものの、当社はデジタルエンターテインメント市場という新しい市場の創出による後押しを受け、同市場において今後も拡大の余地があると考えております。また、新しい市場に向けた取り組みとして、チケット制ライブ配信プラットフォーム「Cassette」やライブ配信専用スタジオ「BLACKBOX<sup>3</sup>」等インフラを整備してまいりましたが、今後は更なるFanicon事業の拡大に向け、新規アイコンの獲得及びARPU（1ファンあたりの平均売上金額）の向上に繋がる新しいサービスの開発と提供に注力してまいります。

売上高については、Fanicon事業において新規アイコンの獲得に伴うユーザー数の増加による月額利用料金の増加に加え、バレンタインなどの季節毎のイベントとアイコンごとに開催するイベントの実施を通じて、ユーザーのポイント利用が促進され、ポイント購入売上の増加も見込んでおります。法人セールス事業においては、既存案件の継続的な受注だけでなく、新規案件または大型案件の受注の増加を国内外において見込んでおり、当事業年度比で1,108百万円の増加を予想しております。

営業利益については、主にFanicon事業の事業拡大に伴う人件費の増加、販売管理費の増加、オフィス移転に伴う費用を見込んでいるものの、当事業年度比で113百万円の増加を予想しております。

以上より、2022年12月期の業績見通しにつきましては、売上高4,600百万円、営業利益42百万円、経常利益41百万円、当期純利益49百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,181	2,044,935
受取手形	9,735	12,595
売掛金	848,303	825,266
貯蔵品	—	607
前払費用	46,102	23,312
その他	11,825	12,332
貸倒引当金	△11,349	△3,782
流動資産合計	1,503,798	2,915,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,844	117,982
減価償却累計額	△13,293	△19,589
建物（純額）	15,550	98,393
機械及び装置	1,120	160,904
減価償却累計額	△33	△33,520
機械及び装置（純額）	1,086	127,384
工具、器具及び備品	16,219	26,237
減価償却累計額	△9,537	△16,046
工具、器具及び備品（純額）	6,681	10,190
建設仮勘定	130,155	—
有形固定資産合計	153,473	235,968
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	13,120
敷金	60,870	55,764
その他	131	1
投資その他の資産合計	61,001	68,885
固定資産合計	214,474	304,853
資産合計	1,718,273	3,220,120

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,227	447,129
1年内返済予定の長期借入金	27,040	67,040
未払金	497,397	365,528
未払費用	64,792	98,457
未払法人税等	2,290	19,955
前受金	241,198	440,491
預り金	21,250	21,985
前受収益	2,600	2,200
資産除去債務	—	6,240
その他	24,378	6,460
流動負債合計	1,121,175	1,475,489
固定負債		
長期借入金	104,640	39,680
資産除去債務	11,649	8,545
固定負債合計	116,289	48,225
負債合計	1,237,465	1,523,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	752,400
資本剰余金		
資本準備金	90,000	752,400
その他資本剰余金	904,296	904,296
資本剰余金合計	994,296	1,656,696
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△605,202	△714,402
利益剰余金合計	△605,202	△714,402
株主資本合計	479,093	1,694,693
新株予約権	1,714	1,713
純資産合計	480,807	1,696,406
負債純資産合計	1,718,273	3,220,120

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,320,058	3,482,025
売上原価	1,494,259	2,192,742
売上総利益	825,799	1,289,283
販売費及び一般管理費	884,833	1,390,037
営業損失(△)	△59,034	△100,754
営業外収益		
受取利息	8	7
広告収入	551	161
為替差益	—	62
その他	414	114
営業外収益合計	973	345
営業外費用		
支払利息	2,231	1,451
為替差損	376	—
上場関連費用	—	17,829
営業外費用合計	2,607	19,281
経常損失(△)	△60,667	△119,690
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	4,242	—
特別損失合計	4,242	—
税引前当期純損失(△)	△64,910	△119,689
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,631
法人税等調整額	△1,527	△13,120
法人税等合計	762	△10,488
当期純損失(△)	△65,673	△109,200

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	204,197	179,197	—	179,197
当期変動額				
新株の発行	350,450	350,450		350,450
減資	△464,648	△439,648	904,296	464,648
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△114,197	△89,197	904,296	815,099
当期末残高	90,000	90,000	904,296	994,296

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益 剰余金				
当期首残高	△539,528	△539,528	△156,134	4	△156,130
当期変動額					
新株の発行			700,901		700,901
減資			—		—
当期純損失(△)	△65,673	△65,673	△65,673		△65,673
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	1,710	1,710
当期変動額合計	△65,673	△65,673	635,228	1,710	636,938
当期末残高	△605,202	△605,202	479,093	1,714	480,807

当事業年度(自 2021年 1 月 1 日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	90,000	904,296	994,296
当期変動額				
新株の発行	662,400	662,400	—	662,400
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	662,400	662,400	—	662,400
当期末残高	752,400	752,400	904,296	1,656,696

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益 剰余金				
当期首残高	△605,202	△605,202	479,093	1,714	480,807
当期変動額					
新株の発行			1,324,800		1,324,800
当期純損失(△)	△109,200	△109,200	△109,200		△109,200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△1	△1
当期変動額合計	△109,200	△109,200	1,215,599	△1	1,215,598
当期末残高	△714,402	△714,402	1,694,693	1,713	1,696,406

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△64,910	△119,689
減価償却費	9,931	50,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,942	△7,566
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	2,231	1,451
上場関連費用	—	17,829
有形固定資産除却損	4,242	—
新株予約権戻入益	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△411,774	20,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△607
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,968	22,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,821	206,901
前受金の増減額 (△は減少)	138,561	199,292
未払金の増減額 (△は減少)	228,421	△150,707
未払費用の増減額 (△は減少)	30,513	36,101
前受収益の増減額 (△は減少)	1,689	△400
預り金の増減額 (△は減少)	8,598	735
その他	19,251	533
小計	29,545	277,707
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△2,231	△1,451
法人税等の支払額	△3,062	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,259	275,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145,647	△127,820
その他	△17,032	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,679	△127,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,662	△24,960
株式の発行による収入	700,901	1,323,342
新株予約権の発行による収入	1,710	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,949	1,298,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	468,529	1,445,754
現金及び現金同等物の期首残高	130,651	599,181
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	599,181	2,044,935

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「Fanicon事業」及び「法人セールス事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Fanicon事業」は、ファンコミュニティアプリ「Fanicon」の配信・運営を行っております。

「法人セールス事業」は、主にインフルエンサーセールス事業、オンライン広告事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Fanicon事業	法人セールス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,100,224	1,219,834	2,320,058	2,320,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,100,224	1,219,834	2,320,058	2,320,058
セグメント利益又は損失(△)	△151,382	92,348	△59,034	△59,034
その他の項目				
減価償却費	5,362	4,568	9,931	9,931

(注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Fanicon事業	法人セールス事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	<u>1,922,427</u>	1,559,598	<u>3,482,025</u>	<u>3,482,025</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	<u>1,922,427</u>	1,559,598	<u>3,482,025</u>	<u>3,482,025</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>△165,104</u>	<u>64,350</u>	<u>△100,754</u>	<u>△100,754</u>
その他の項目				
減価償却費	44,970	5,903	50,873	50,873

(注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1 株当たり純資産額	△302.08円	838.39円
1 株当たり当期純損失 (△)	△40.19円	△59.78円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1 株当たり当期純損失 (△)		
当期純損失 (△) (千円)	△65,673	△109,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△65,673	△109,200
普通株式の期中平均株式数(株)	1,633,881	1,826,834
(うち普通株式数(株))	(893,000)	(1,826,834)
(うちA種類株式数(株))	(107,000)	—
(うちB種優先株式数(株))	(160,000)	—
(うちC種優先株式数(株))	(236,566)	—
(うちD種優先株式数(株))	(237,315)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第 4 回新株予約権(新株予約権の数2,000個)、第 6 回新株予約権(新株予約権の数90,000個)。	第 4 回新株予約権(新株予約権の数2,000個)、第 6 回新株予約権(新株予約権の数90,000個)。

3. A 種類株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。なお、2021年7月26日開催の取締役会において、A 種類株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2021年8月11日付で自己株式として取得し、対価としてA 種類株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式 1 株につき、それぞれ普通株式 1 株を交付しております。また、当社が取得したA 種類株式、B 種優先株式、C 種優先株式、D 種優先株式のすべてについて、同日付で消却しております。なお、当社は、2021年8月16日開催の臨時株主総会により、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。